

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	1,771,724	1,771,576	3,597,557
経常利益又は経常損失( )(千円)	334,268	44,037	941,479
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( )(千円)	225,630	98,017	1,209,777
四半期包括利益又は包括利益(千円)	219,752	216,330	1,526,507
純資産額(千円)	11,406,914	10,229,417	10,059,774
総資産額(千円)	11,860,324	10,639,463	10,689,756
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	1,852.56	808.58	9,948.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	95.7	96.1	93.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	85,364	81,799	304,460
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	160,857	333,110	119,744
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	73,076	-	106,815
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	7,451,649	7,556,756	7,257,550

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	411.78	1,374.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第20期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第20期第2四半期連結累計期間および第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社連結子会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、依然として厳しい状況にあります。雇用情勢についても持ち直しの傾向も見られるものの、東日本大震災の影響もあり厳しい状況が継続しています。また、欧州政府債務危機を巡る不確実性が高まっており、金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等のリスクが継続しています。

こうした中で、当社グループは、2013年までの中期経営戦略「TACK2Win.」に基づき、事業の黒字化と成長軌道への復帰を目指し、全社一丸となった事業展開をしております。

当社グループの第2四半期連結累計期間における事業につきましては、計画を上回る結果となりました。マルチ・ファンクション・プリンタ(MFP)などの事務機器市場向けに、当社独自技術V-by-One®HSを搭載した製品などの情報伝送用LSI製品の出荷が計画を上回りました。また、民生機器分野においては、中国市場向けに事業展開を図る一部顧客向けの製品が前倒しで出荷されました。これらの結果、第2四半期連結累計期間における売上高は期初計画よりも増加して17億71百万円(前年同期比0.0%)となりました。売上高が前年同期とほぼ同額であるにもかかわらず、売上総利益は11億円(前年同期比44.9%増)に拡大し、ポートフォリオ健全化への取組み効果が出てまいりました。

他方、同期間の販売管理費につきましては、概ね計画通りとなりました。経費削減策の一環として、同期間において、本社を移転し、今後の事務所経費を抜本的に削減することとしました。また、同期間の研究開発費は7億75百万円(前年同期比10.9%減)となり効率的な研究開発成果を創出することができました。特に、モバイル市場には、スマートフォン向けに1300万画素カメラ対応の画像処理用LSI(ISP:Image Signal Processor)の開発を完了し、業界最小サイズかつ低消費電力で高速動作可能な新製品の量産出荷を開始したほか、タブレットPC内部の高速情報伝送を低消費電力で実現する情報伝送用LSI(LVDS:Low Voltage Differential Signaling)新製品の開発を完了し、海外ブランドのタブレットPCを中心に量産出荷を開始しました。さらに、事務機器などの耐ノイズ性能が必要な市場向けV-by-One®HS新製品の開発も完了し、量産出荷を開始しました。

これらの結果、第2四半期連結累計期間における営業損失は期初計画よりも縮小して14百万円(前年同四半期は営業損失4億10百万円)となり、経常利益は44百万円(前年同四半期は経常損失3億34百万円)、四半期純利益は98百万円(前年同四半期は四半期純損失2億25百万円)となりました。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を96百万円計上し、売上債権が28百万円増加、たな卸資産が52百万円増加、仕入債務が1億59百万円減少したことなどにより81百万円のマイナスとなりました。(前年同期85百万円のプラス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、匿名組合出資金の払戻による収入等により3億33百万円のプラスとなりました。(前年同期1億60百万円のマイナス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増減額はありません。(前年同期73百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として2億99百万円増加して当第2四半期連結会計期間末残高は75億56百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるように内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

#### (3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は7億75百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

( 5 ) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは研究開発プロジェクトの完了等に伴う研究開発体制の再編により、臨時従業員を含めた従業員数が19名減少いたしました。

( 6 ) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、本社移転に伴う有形固定資産の取得85百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	488,000
計	488,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	123,401	123,401	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 を採用しておりま せん。
計	123,401	123,401	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

なお、当該新株予約権の発行に際して、発行済み新株予約権の未行使分の全てを平成24年5月7日付けにて当社が無償取得し、平成24年5月8日付け取締役会決議により自己新株予約権の総数(1,898個)を会社法第276条の規定に基づき消却しております。

決議年月日	平成24年4月18日
新株予約権の数(個)	4,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,700(注)2
新株予約権の行使期間	平成26年4月18日～平成29年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 51,700 資本組入額 25,850
新株予約権の行使の条件	割り当てられる新株予約権の個数の一部または全部につき、これを行行使することができるものとする。各新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が整数となる場合に限り、これを行うことができる。 被割当者は、当社の取締役または従業員もしくは当社の子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下を定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で未行使の新株予約権について、以下に定める算式によりその目的となる株式数を調整し、結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、当該調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\frac{\text{調整後株式数}}{\text{調整後行使価額}} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times \frac{1}{\text{調整後行使価額}}$$

また、当社が、時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、単元株制度を採用する場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
 該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		123,401		1,175,267		1,291,162

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社 豊人	東京都文京区西片 2 - 7 - 13	37,000	29.98
飯塚 哲哉	東京都文京区	23,210	18.81
川崎マイクロエレクトロニクス 株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 3	2,700	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	1,890	1.53
西川 典孝	千葉県千葉市緑区	1,794	1.45
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 7 - 17	1,080	0.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	810	0.66
シリコンテクノロジー株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 2 - 2 - 16	777	0.63
佐古 俊之	埼玉県川口市	670	0.54
野上 一孝	千葉県市川市	561	0.45
計	-	70,492	57.12

(注) 1 . 当社は自己株式2,179株(1.77%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 2 . 有限会社豊人は平成17年8月に設立され、当社代表取締役飯塚哲哉が取締役を兼務しております。



(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,179		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,222	121,222	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	123,401		
総株主の議決権		121,222	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9番地1	2,179		2,179	1.77
計		2,179		2,179	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,257,550	7,556,756
売掛金	387,857	416,810
営業投資有価証券	137,998	118,677
商品及び製品	201,475	186,178
仕掛品	67,576	96,131
原材料	44,052	83,104
その他	612,474	387,315
流動資産合計	8,708,986	8,844,975
固定資産		
有形固定資産	92,133	156,739
無形固定資産	31,944	25,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,570,860	1,535,511
その他	285,830	76,604
投資その他の資産合計	1,856,691	1,612,115
固定資産合計	1,980,770	1,794,487
資産合計	10,689,756	10,639,463
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	391,797	232,178
未払法人税等	7,496	7,512
賞与引当金	6,692	13,977
移転費用引当金	20,000	-
資産除去債務	32,880	-
その他	171,116	133,733
流動負債合計	629,982	387,401
固定負債		
資産除去債務	-	22,644
固定負債合計	-	22,644
負債合計	629,982	410,045

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	8,193,242	8,291,260
自己株式	259,391	259,391
株主資本合計	10,400,664	10,498,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,674	255,993
為替換算調整勘定	22,403	20,771
その他の包括利益累計額合計	395,078	276,765
新株予約権	54,187	7,500
純資産合計	10,059,774	10,229,417
負債純資産合計	10,689,756	10,639,463

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	1,771,724	1,771,576
売上原価	1,012,367	671,277
売上総利益	759,356	1,100,299
販売費及び一般管理費	1,169,625	1,115,039
営業損失 ( )	410,268	14,740
営業外収益		
受取利息	1,470	3,681
受取配当金	118,841	4,782
為替差益	-	44,964
雑収入	8,076	5,349
営業外収益合計	128,388	58,778
営業外費用		
為替差損	25,271	-
投資有価証券評価損	10,740	-
投資事業組合管理報酬返還金	16,377	-
営業外費用合計	52,388	-
経常利益又は経常損失 ( )	334,268	44,037
特別利益		
貸倒引当金戻入額	830	-
新株予約権戻入益	1,234	54,187
特別利益合計	2,064	54,187
特別損失		
固定資産除却損	-	1,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,727	-
特別損失合計	4,727	1,407
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	336,931	96,818
法人税等	111,300	1,199
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	225,630	98,017
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	225,630	98,017

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	225,630	98,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,680	116,680
為替換算調整勘定	1,197	1,632
その他の包括利益合計	5,877	118,312
四半期包括利益	219,752	216,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,752	216,330
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	336,931	96,818
減価償却費	50,710	39,207
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,727	-
株式報酬費用	7,673	7,500
新株予約権戻入益	1,234	54,187
賞与引当金の増減額( は減少)	29,433	7,285
役員賞与引当金の増減額( は減少)	12,000	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	830	-
移転費用引当金の増減額( は減少)	-	20,000
営業投資有価証券の増減額( は増加)	66,453	19,320
投資有価証券評価損益( は益)	10,740	-
為替差損益( は益)	12,420	46,856
受取利息及び受取配当金	120,311	8,463
固定資産除却損	-	1,407
売上債権の増減額( は増加)	504,199	28,953
たな卸資産の増減額( は増加)	10,679	52,309
その他の流動資産の増減額( は増加)	39,915	134,687
仕入債務の増減額( は減少)	11,369	159,618
その他の流動負債の増減額( は減少)	36,445	34,960
その他	214	51
小計	57,988	99,070
利息及び配当金の受取額	120,315	8,479
法人税等の支払額	92,939	6,133
法人税等の還付額	-	14,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,364	81,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	24,445	64,532
敷金の回収による収入	1,137	728
敷金の差入による支出	705	55,024
投資有価証券の償還による収入	49,093	152,030
投資有価証券の取得による支出	146,020	-
匿名組合出資金の払戻による収入	-	300,000
その他	39,917	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,857	333,110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	73,076	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,076	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,864	47,895
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	160,434	299,205
現金及び現金同等物の期首残高	7,612,084	7,257,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,451,649	7,556,756

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。	1 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 869,771 千円 賞与引当金繰入 1,386 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 775,206 千円 賞与引当金繰入 4,395 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金勘定 7,451,649千円 現金及び現金同等物 7,451,649千円	現金及び預金勘定 7,556,756千円 現金及び現金同等物 7,556,756千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	73,076	600.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(金融商品関係)

金融商品については、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものについては、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	1,852円56銭	808円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	225,630	98,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	225,630	98,017
普通株式の期中平均株式数(株)	121,794	121,222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成24年3月28日 (新株予約権の数 4,000個) 詳細については、第3提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権の状況等に記載のとおりであります。

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 3 日

ザインエレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。